

令和 3 年 度

# 宝塚市水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局

議案第16号

令和3年度宝塚市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度宝塚市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	235,014 人
(2) 年間総配水量	24,583,526 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	67,352 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
管路更新事業	920,000 千円
基幹施設耐震化事業	368,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			4,844,620 千円
第1項 営業収益			4,108,670 千円
第2項 営業外収益			710,004 千円
第3項 特別利益			25,946 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,468,260 千円
第1項 営業費用			4,848,652 千円
第2項 営業外費用			321,304 千円
第3項 特別損失			278,304 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,410,764千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額149,617千円、過年度分損益勘定留保資金 1,261,147千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			1,751,445 千円
第1項 企業債			1,317,000 千円
第2項 工事負担金			18,300 千円
第3項 他会計負担金			14,000 千円
第4項 投資有価証券償還金			300,000 千円
第5項 固定資産売却代金			102,145 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			3,162,209 千円
第1項 建設改良費			1,747,648 千円
第2項 企業債償還金			584,561 千円
第3項 投資			800,000 千円
第4項 予備費			30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

	期 間	限 度 額
草刈樹木剪定業務	令和4年度	7,000千円
上水汚泥運搬業務	令和4年度	5,000千円
漏水調査業務	令和4年度	5,000千円
水質監視装置保守管理業務	令和4年度	4,000千円
お客さまセンター運営委託業務	令和4年度～令和8年度	1,007,574千円
浄水場運転管理業務	令和4年度～令和6年度	187,253千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,317,000千円	普通貸借 又は 証券発行  他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内  (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入の日の翌日から、5年 以内の据置期間を含め40年 以内に半年賦元利均等その 他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により 繰上償還を行い、償還年限 を短縮し、又は低利債に借 換をすることができるもの とし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 950,892千円  
(2) 交際費 50千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,624千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、60,000千円と定める。

令和3年(2021年)2月22日提出

宝塚市長 中川 智子

# 予算に関する説明書

# 令和3年度宝塚市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		4,844,620	
	1	営業収益	4,108,670	
		1 給水収益	3,906,558	水道料金
		2 受託工事収益	20,729	給水装置の新設、改造等による収益
		3 その他営業収益	181,383	上記以外の営業収益
	2	営業外収益	710,004	
		1 分担金	208,683	口径別・拡張・その他分担金
		2 受取利息	1,982	預金利息、有価証券利息、貸付金利息
		3 他会計補助金	5,624	児童手当に係る一般会計補助金
		4 国庫補助金	6,666	水道情報活用システム導入に係る交付金
		5 長期前受金戻入	460,649	補助金等の減価償却見合い分
		6 雑収益	26,400	上記以外の営業外収益
	3	特別利益	25,946	
		1 固定資産売却益	24,446	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	1,500	前年度以前の損益の修正益

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		5,468,260	
	1	営業費用	4,848,652	
		1 原水及び浄水費	870,214	取水・導水・浄水施設の維持、修繕及び作業に要する費用
		2 受水費	1,365,334	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
		3 配水及び給水費	774,078	送水・配水施設の維持、修繕及び作業に要する費用
		4 受託工事費	20,729	給水装置の新設、改造等に要する費用
		5 業務費	239,869	料金の調定、検針、徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	328,946	一般管理に要する費用
		7 斑状歯対策費	19,419	斑状歯対策に要する費用
		8 減価償却費	1,223,718	償却資産の減価償却費
		9 資産減耗費	5,745	有形固定資産の除却費
		10 その他営業費用	600	上記以外の営業費用
	2	営業外費用	321,304	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	185,304	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	136,000	納税予定額
	3	特別損失	278,304	
		1 過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益の修正損
		2 固定資産除却損	276,304	旧庁舎解体除却費等
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		1,751,445	
	1	企業債	1,317,000	
		1 企業債	1,317,000	管路更新事業、耐震化事業等
	2	工事負担金	18,300	
		1 工事負担金	18,300	配水管移設工事負担金
	3	他会計負担金	14,000	
		1 他会計負担金	14,000	消火栓新設に係る一般会計負担金
	4	投資有価証券等償還金	300,000	
		1 投資有価証券等償還金	300,000	投資の償還金
	5	固定資産売却代金	102,145	
		1 固定資産売却代金	102,145	固定資産の売却代金

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,162,209	
	1	建設改良費	1,747,648	
		1 事務費	107,703	建設改良事業に係る事務費
		2 原水及び浄水施設費	189,687	原水及び浄水施設の建設改良事業費
		3 送水及び配水施設費	1,405,590	送水及び配水施設の建設改良事業費
		4 営業設備費	44,668	水道メータの新設等
	2	企業債償還金	584,561	
		1 企業債償還金	584,561	企業債元金償還
	3	投資	800,000	
		1 長期貸付金	300,000	他会計への長期貸付金
		2 その他投資購入費	500,000	その他の投資
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

# 令和3年度 宝塚市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 810,572
受水費支出	△ 1,365,334
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,224,183
水道料金収入	3,918,816
分担金収入	208,683
一般会計からの繰入金による収入	16,824
国庫補助金による収入	6,666
小計	<u>750,900</u>
利息の受取額	1,982
利息の支払額	△ 185,304
預り金の受取額	2,104,143
預り金の支払額	△ 2,104,345
その他の収入	181,922
その他の支出	<u>△ 366,424</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	382,874
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,789,648
有形固定資産の売却による収入	126,591
一般会計からの繰入金による収入	11,950
工事負担金による収入	18,300
国債等の償還による収入	300,000
国債等の購入による支出	△ 500,000
長期貸付金の貸付による支出	<u>△ 300,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,132,807
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,317,000
企業債の償還による支出	<u>△ 584,561</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,439
資金増加額	△ 1,017,494
資金期首残高	<u>3,028,155</u>
資金期末残高	<u><u>2,010,661</u></u>

## 注記事項

- I 資金の範囲  
資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

# 給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			賞 与	退職給付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	5 12 68	719	336,170	230,539	567,428	134,384	51,030	58,920	40,000	851,762
	資本勘定 支弁職員	0	0 0 12	0	40,530	36,400	76,930	15,910	6,290	0	0	99,130
	合 計	12	5 12 80	719	376,700	266,939	644,358	150,294	57,320	58,920	40,000	950,892
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	7 13 67	776	342,058	235,213	578,047	132,444	53,080	57,730	40,000	861,301
	資本勘定 支弁職員	0	1 0 12	0	47,020	39,760	86,780	17,820	6,910	0	0	111,510
	合 計	12	8 13 79	776	389,078	274,973	664,827	150,264	59,990	57,730	40,000	972,811
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 2 △ 1 1	△ 57	△ 5,888	△ 4,674	△ 10,619	1,940	△ 2,050	1,190	0	△ 9,539
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1 0 0	0	△ 6,490	△ 3,360	△ 9,850	△ 1,910	△ 620	0	0	△ 12,380
	合 計	0	△ 3 △ 1 1	△ 57	△ 12,378	△ 8,034	△ 20,469	30	△ 2,670	1,190	0	△ 21,919

(注)一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	55,790	14,720	45,370	69,503	51,786	9,660	2,730	6,420	4,500	220	6,240	266,939
前 年 度	58,970	14,670	42,390	73,515	53,722	8,070	3,320	9,990	5,200	220	4,906	274,973
比 較	△ 3,180	50	2,980	△ 4,012	△ 1,936	1,590	△ 590	△ 3,570	△ 700	0	1,334	△ 8,034

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
給料	△ 12,378	給与改定に伴う増減分	0	前年度給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	4,517	前年度昇給に伴う増加分 本年度昇給に伴う増加分	2,375 2,142
		その他の増減分	△ 16,895	職員構成の変動に伴う増減分等	△ 16,895
手当	△ 8,034	制度改正に伴う増減分	△ 1,363	前年度給与改定に伴う増減分	△ 1,363
		その他の増減分	△ 6,671	職員構成の変動に伴う増減分等	△ 6,671

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,282	323,491	373,004
	平均給与月額(円)	470,839	454,637	547,012
	平均年齢(歳)	45歳10月	42歳4月	51歳6月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,802	325,733	373,629
	平均給与月額(円)	431,073	448,927	545,251
	平均年齢(歳)	45歳2月	42歳6月	50歳11月

### (2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	157,200	157,200	157,200	157,200	157,200
大学卒	186,500	186,500	—	186,500	—

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	令和3年1月1日		令和2年1月1日		令和3年1月1日		令和2年1月1日		令和3年1月1日		令和2年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 2.8	(0) 1	(0.0) 2.9				
6級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 1	(0.0) 2.8	(0) 1	(0.0) 2.9				
5級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 3	(0.0) 8.6	(0) 2	(0.0) 5.9				
4級	(0) 5	(0.0) 45.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 13	(0.0) 37.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 7	(0.0) 25.0		
3級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 5	(0.0) 14.3	(0) 18	(0.0) 53.0	(0) 21	(0.0) 75.0	(0) 29	(0.0) 100.0
2級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 2	(0.0) 18.2	(8) 9	(100.0) 25.7	(8) 8	(100.0) 23.5	(2) 0	(100.0) 0.0	(1) 0	(100.0) 0.0
1級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 3	(0.0) 8.6	(0) 4	(0.0) 11.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 11	(0) 100.0	(0) 11	(0) 100.0	(8) 35	(100.0) 100.0	(8) 34	(100.0) 100.0	(2) 28	(100.0) 100.0	(1) 29	(100.0) 100.0

(注) ( )内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	11	35	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	66	10	33	23	
	号給数内訳	1号給 (人)	2		2	
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	61	10	30	21
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
	8号給 (人)	3		1	2	
比 率 (B)/(A) (%)	89.2	90.9	94.3	82.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	11	34	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	66	9	31	26	
	号給数内訳	1号給 (人)	3		3	
		2号給 (人)	59	9	26	24
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1			1
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	2		1	1
		7号給 (人)	1		1	
	8号給 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	89.2	81.8	91.2	89.7		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.9%	0.1%	0.9%	3.5%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	58.3%	9.1%	51.2%	86.7%
支給対象職員1人当たり平均支給額	8,681 円	500 円	3,877円	18,566円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、夜間特殊勤務手当、主任技術者等手当、 年末年始特別勤務手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) ( )内は短時間勤務職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

## 債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
草刈樹木剪定業務	7,000			令和4年度	7,000		7,000
上水汚泥運搬業務	5,000			令和4年度	5,000		5,000
漏水調査業務	5,000			令和4年度	5,000		5,000
水質監視装置保守 管理業務	4,000			令和4年度	4,000		4,000
お客さまセンター運営 委託業務	1,007,574			令和4年度 ～ 令和8年度	1,007,574		1,007,574
浄水場運転管理業務	187,253			令和4年度 ～ 令和6年度	187,253		187,253
新庁舎整備事業基本・実施設計業務 委託料	54,344	令和2年度	7,404	令和3年度	17,616		17,616
上下水道局仮設庁 舎整備事業	250,000	令和2年度	19,393	令和3年度 ～ 令和5年度	174,537		174,537

令和3年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	土地建物	10,486,477		
	減価償却累計額	2,495,023		
	建物附属設備	<u>1,859,513</u>	635,510	
	減価償却累計額	16,000		
	構築物	<u>0</u>	16,000	
	機械及び装置	54,579,035		
	減価償却累計額	<u>29,033,314</u>	25,545,721	
	車両運搬具	8,360,959		
	減価償却累計額	<u>6,760,498</u>	1,600,461	
	車両運搬具	16,960		
	減価償却累計額	<u>8,842</u>	8,118	
	工具器具及び備品	308,960		
	減価償却累計額	<u>252,577</u>	56,383	
	建設仮勘定		598,189	
	有形固定資産合計			38,946,859
(2)	無形固定資産			
	施設利用権		1,060,966	
	ソフトウェア		<u>10,645</u>	
	無形固定資産合計			1,071,611
(3)	投資資産			
	長期貸付		1,220,000	
	長期の投資		2,081,415	
	その他の投資		<u>1,000,000</u>	
	投資資産合計			4,301,415
2	流動資産			44,319,885
(1)	現金預金		2,010,661	
(2)	未貸倒引当金	505,246		
(3)	貯蔵品	<u>3,500</u>	501,746	
(4)	前払費用		3,920	
(5)	前払資産		855	
	流動資産合計		<u>102,938</u>	
				<u>2,620,120</u>
				<u>46,940,005</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業未払金		15,461,160	
(2)	長期退職給付引当金		253,637	
(3)	退職給付引当金		<u>999,329</u>	
	固定負債合計			16,714,126
4	流動負債			
(1)	企業未払金		631,176	
(2)	前受り金		447,718	
(3)	前払費用		73,039	
(4)	預賞		204,143	
(5)	賞与引当金		<u>65,920</u>	
	流動負債合計			1,421,996
5	繰延収益負債			
(1)	長期前受り金		22,093,674	
(2)	繰延収益		<u>13,848,731</u>	
	繰延収益負債合計			<u>8,244,943</u>
				<u>26,381,065</u>
		資 本 の 部		
6	資本			
(1)	資本金		<u>16,104,831</u>	
	資本合計			16,104,831
7	剰余金			
(1)	資本金			
	受贈財産評価額		3,501,278	
	補助金		290,040	
	他会計補助金		<u>28,141</u>	
	資本剰余金合計			3,819,459
(2)	利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金		<u>634,650</u>	
	利益剰余金合計			<u>634,650</u>
	資本負債合計			<u>4,454,109</u>
				<u>20,558,940</u>
				<u>46,940,005</u>

# 注記事項

## I 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
満期保有目的債券 原価法
  - (2) たな卸資産  
貯蔵品 先入先出法による低価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
定額法
    - ・主な耐用年数

建物	10～50年	建物附属設備	6～15年
構築物	7～60年	車両運搬具	4～6年
機械及び装置	8～20年	工具器具及び備品	4～15年
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法  
定額法
    - ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する未払金債務を控除した額）の合計額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。
  - (3) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額  
1年内 77,571,120円      1年超 19,392,780円      計 96,963,900円

## III 減損損失

- 1 グルーピングの方法
  - (1) 水道事業に使用している固定資産  
水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
  - (2) その他の固定資産  
それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。
- 2 減損の兆候  
当年度において、1のグルーピングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町1番87号
- 3 減損損失の認識及び測定について  
当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

# 令和2年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土地建物	10,588,622		
	イ 構築物	2,886,130		
	ウ 機械及び器具	2,124,583	761,547	
	エ 車両運搬具	52,981,290		
	オ 工具機及び備品	28,102,447	24,878,843	
	カ キ 建設仮勘定	8,196,462		
		6,577,284	1,619,178	
		16,960		
		6,842	10,118	
		307,958		
		242,334	65,624	
		594,678		
		38,518,610		
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権	1,084,360		
	イ ソフトウェア	14,739		
	(3) 投資資産			
	ア 長期貸付	920,000		
	イ ウ エ 投資有価証券	2,081,415		
		300,000		
		500,000		
		3,801,415		
			43,419,124	
	2 流動資産			
	(1) 現金預金		3,028,155	
	(2) 未貸倒引当金	550,030		
	(3) 貯蔵費	3,500	546,530	
	(4) 前払費用		3,920	
	(5) 前払金		855	
			154,408	
			3,733,868	
			47,152,992	
		負 債 の 部		
	3 固定負債			
	(1) 企業未払金		14,775,336	
	(2) 長期未払引当金		266,319	
	(3) 退職給付引当金		959,329	
			16,000,984	
	4 流動負債			
	(1) 企業未払金		584,561	
	(2) 前払受り金		432,276	
	(3) 預り金		71,528	
	(4) 賞与引当金		204,345	
	(5) 流動負債		64,730	
			1,357,440	
	5 繰延収益			
	(1) 長期前受利益		22,061,907	
	(2) 繰延収益		13,388,082	
			8,673,825	
			26,032,249	
		資 本 の 部		
	6 資本			
	(1) 資本金		16,104,831	
			16,104,831	
	7 剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	3,501,278		
	イ ウ 他会計補助金	290,040		
		28,141		
			3,819,459	
	(2) 利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	1,196,453		
			1,196,453	
			5,015,912	
			21,120,743	
			47,152,992	

# 注記事項

## I 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
満期保有目的債券 原価法
  - (2) たな卸資産  
貯蔵品 先入先出法による低価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - ・減価償却の方法  
定額法
    - ・主な耐用年数

建物	10～50年	車両運搬具	4～6年
構築物	7～60年	工具器具及び備品	4～15年
機械及び装置	8～20年		
  - (2) 無形固定資産
    - ・減価償却の方法  
定額法
    - ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する未払金債務を控除した額）の合計額を計上している。
  - (2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。
  - (3) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額  
1年内 77,571,120円      1年超 96,963,900円      計 174,535,020円

## III 減損損失

- 1 グルーピングの方法
  - (1) 水道事業に使用している固定資産  
水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
  - (2) その他の固定資産  
それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。
- 2 減損の兆候  
当年度において、1のグルーピングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町1番87号
- 3 減損損失の認識及び測定について  
当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

# 令和2年度 宝塚市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,109,597		
(2) 受託工事収益	19,219		
(3) その他営業収益	<u>367,007</u>	3,495,823	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	771,022		
(2) 受水費	1,066,879		
(3) 配水及び給水費	680,461		
(4) 受託工事費	19,969		
(5) 業務費	213,879		
(6) 総係費	255,850		
(7) 斑状歯対策費	18,942		
(8) 減価償却費	1,218,472		
(9) 資産減耗費	6,070		
(10) その他営業費用	<u>819</u>	<u>4,252,363</u>	
営業損失			756,540
3 営業外収益			
(1) 分担金	203,331		
(2) 受取利息	2,502		
(3) 他会計補助金	4,906		
(4) 長期前受金戻入	458,308		
(5) 雑収	<u>28,434</u>	697,481	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	187,156		
(2) 雑支出	<u>19,171</u>	<u>206,327</u>	<u>491,154</u>
経常損失			265,386
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,389</u>	1,389	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,819</u>	<u>1,819</u>	<u>△ 430</u>
当年度純損失			265,816
前年度繰越利益剰余金			<u>1,462,269</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,196,453</u></u>

# 予算に関する資料

収益的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業収益		4,108,670	
	1	給水収益	3,906,558	
		水道料金	3,906,558	水道料金収益
	2	受託工事収益	20,729	
		手数料	20,729	給水装置工事手数料
	3	その他営業収益	181,383	
		手数料	3,710	各種手数料
		他会計負担金	167,995	斑状歯対策に係る一般会計負担金 下水道使用料併徴事務負担金 下水道事業管理者等件費負担金 消火栓修繕に係る一般会計負担金 簡易専用水道事務負担金等
		雑収益	9,678	上記以外の営業収益
2	営業外収益		710,004	
	1	分担金	208,683	
		分担金	208,683	口径別分担金 拡張分担金 その他分担金
	2	受取利息	1,982	
		預金利息	900	大口定期預金等利息
		有価証券利息	750	国債等利息
		貸付金利息	332	長期貸付金等利息
	3	他会計補助金	5,624	
		他会計補助金	5,624	児童手当に係る一般会計補助金
	4	国庫補助金	6,666	
		国庫補助金	6,666	水道情報活用システム導入に係る交付金
	5	長期前受金戻入	460,649	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	147,721	償却資産に係る受贈額
		工事負担金長期前受金戻入	261,934	償却資産に係る工事負担金
		補助金長期前受金戻入	41,091	償却資産に係る補助金
		他会計負担金長期前受金戻入	8,785	償却資産に係る一般会計負担金
		他会計補助金長期前受金戻入	1,118	償却資産に係る一般会計補助金
	6	雑収益	26,400	
		賃貸料	26,389	庁舎等賃貸料
		その他雑収益	11	上記以外の営業外収益
3	特別利益		25,946	
	1	固定資産売却益	24,446	
		固定資産売却益	24,446	固定資産の売却益
	2	過年度損益修正益	1,500	
		過年度損益修正益	1,500	前年度以前の損益の修正益 過年度の調定更正増
	合 計		4,844,620	

## 支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		4,848,652	
	1	原水及び浄水費	870,214	
		給料	140,650	一般職員の本給34人分
		手当	108,560	扶養手当 6,060千円 地域手当 22,890千円 住居手当 2,270千円 通勤手当 3,030千円 特殊勤務手当 2,250千円 時間外勤務手当 27,680千円 管理職手当 1,490千円 管理職特勤手当 30千円 期末勤勉手当 42,860千円
		法定福利費	56,870	共済組合負担金等
		退職給付費	22,080	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	25,550	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	17,910	簡便法による引当額
		旅費	83	職員出張旅費
		備消耗品費	8,924	事務用・施設維持用備消耗品
		燃料費	563	自動車用・発電機用燃料
		光熱費	5,168	電気料金、ガス料金
		通信運搬費	3,725	電話料金等
		委託料	152,194	排水処理施設運転管理業務 浄水場運転管理業務 水処理施設清掃業務 汚泥搬出処分業務 水道施設台帳整備業務等
		手数料	4,572	各種手数料
		賃借料	979	土地賃借料等
		修繕費	144,729	原浄水施設の維持修繕
		動力費	123,780	水源地・浄水場の電気料金
		薬品費	50,081	浄化減菌に要する薬品費
		材料費	61	施設維持管理用材料
		研修費	17	資格関係職員研修費
		使用料	420	下水道使用料
		負担金	3,298	産業廃棄物整備事業負担金等
	2	受水費	1,365,334	
		受水費	1,365,334	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
	3	配水及び給水費	774,078	
		給料	99,710	一般職員の本給24人分
		手当	63,780	扶養手当 3,800千円 地域手当 15,770千円 住居手当 920千円 通勤手当 2,510千円 特殊勤務手当 410千円 時間外勤務手当 8,060千円 管理職手当 1,600千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
				管理職特勤手当 70千円 期末勤勉手当 30,640千円
		法定福利費	39,030	共済組合負担金等
		退職給付費	14,980	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	18,390	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	13,130	簡便法による引当額
		旅費	64	職員出張旅費
		備消耗品費	1,501	事務用・工事用備消耗品等
		燃料費	1,041	自動車用燃料
		印刷製本費	20	図面類印刷製本
		通信運搬費	14,518	テレメータ回線使用料
		委託料	146,534	配水池監視業務 漏水修繕業務等
		手数料	6,809	各種手数料
		賃借料	3,601	土地賃借料 土地占用料 連絡線共架料
		修繕費	190,742	配水施設の維持修繕
		路面復旧費	5,629	修繕工事跡道路復旧費
		動力費	141,450	加圧所の電気料金
		材料費	5,221	施設維持管理用材料
		負担金	7,928	管理職人件費負担金等
	4 受託工事費		20,729	
		給料	7,540	一般職員の本給2人分
		手当	5,790	扶養手当 1,040千円 地域手当 1,320千円 住居手当 330千円 通勤手当 140千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 380千円 期末勤勉手当 2,570千円
		法定福利費	2,770	共済組合負担金等
		退職給付費	1,170	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	1,470	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	1,190	簡便法による引当額
		旅費	45	職員出張旅費
		備消耗品費	271	事務用・工事用備消耗品
		燃料費	262	自動車用燃料
		印刷製本費	47	諸用紙印刷
		研修費	10	簡易・専用水道事務
		負担金	164	協議会負担金
	5 業務費		239,869	
		給料	13,600	一般職員等の本給3人分
		手当	6,660	扶養手当 520千円 地域手当 1,500千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
				通勤手当 380千円 特殊勤務手当 20千円 時間外勤務手当 230千円 期末勤勉手当 4,010千円
		法定福利費	4,140	共済組合負担金等
		退職給付費	1,470	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	1,700	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	600	簡便法による引当額
		旅費	6	職員出張旅費
		備消耗品費	86	事務用備消耗品
		燃料費	19	自動車用燃料
		印刷製本費	418	諸用紙印刷
		通信運搬費	32	ペイジー口座振替端末通信料
		委託料	206,453	包括業務 コンビニ収納代行業務
		手数料	4,685	口座振替手数料 ペイジー口座振替手数料等
	6 総係費		328,946	
		給料	70,100	管理者及び一般職員等本給22人分
		手当	42,439	扶養手当 1,090千円 地域手当 7,180千円 通勤手当 2,030千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 2,650千円 管理職手当 3,330千円 管理職特勤手当 120千円 期末勤勉手当 19,789千円 児童手当 6,240千円
		報酬	279	審議会委員報酬
		法定福利費	29,834	共済組合負担金等
		退職給付費	10,620	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	10,980	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	6,570	簡便法による引当額
		旅費	446	職員出張旅費
		報償費	160	水道モニター謝礼
		被服費	2,244	職員に貸与する被服費
		備消耗品費	2,831	事務用備消耗品等
		燃料費	56	自動車用燃料
		光熱費	7,039	電気料金、ガス料金
		印刷製本費	1,825	予算書・決算書印刷等
		通信運搬費	4,278	電話料金 郵便料金等

項	目	節	予定額(千円)	備	考
		委託料	19,512	システム保守業務	
		手数料	15,399	庁舎総合管理業務等	
		賃借料	86,035	仮設庁舎借上料	
				車両借上料等	
		修繕費	1,410	庁舎維持修繕	
				自動車修理等	
		補償費	500	車両事故等補償	
		研修費	700	職員研修費	
		食糧費	50	会議・来客賄い	
		厚生費	4,014	職員互助会負担金等	
		交際費	50	管理者交際費	
		公課費	3,263	国有資産等所在地市町村交付金等	
		使用料	200	下水道使用料	
		負担金	2,506	グループウェア等利用負担金等	
		保険料	2,106	各種保険料	
		貸倒引当金繰入額	3,500	貸倒れの引当額	
	7 斑状歯対策費		19,419		
		給料	4,570	一般職員の本給1人分	
		手当	3,310	扶養手当	200千円
				地域手当	740千円
				住居手当	330千円
				通勤手当	30千円
				特殊勤務手当	10千円
				時間外勤務手当	540千円
				期末勤勉手当	1,460千円
		報酬	440	斑状歯判定委員等報酬	
		法定福利費	1,740	共済組合負担金等	
		退職給付費	710	退職手当組合負担金	
		賞与引当金繰入額	830	12月～3月相当分の賞与の引当額	
		退職給付引当金繰入額	600	簡便法による引当額	
		旅費	10	職員出張旅費	
		備消耗品費	10	事務用備消耗品	
		印刷製本費	5	写真現像焼付等	
		通信運搬費	10	郵便料金	
		手数料	110	斑状歯認定検診手数料	
		賃借料	5	駐車場料金等	
		補償費	7,000	斑状歯治療給付	
		食糧費	5	会議・来客賄い	
		保険料	64	損害保険料	
	8 減価償却費		1,223,718		
		有形固定資産減価償却費	1,196,230	有形固定資産の減価償却費	
		無形固定資産減価償却費	27,488	無形固定資産の減価償却費	
	9 資産減耗費		5,745		
		固定資産除却費	5,745	有形固定資産の除却費	

項	目	節	予定額(千円)	備考
	10その他営業費用		600	
		雑支出	600	上記以外の営業費用
2 営業外費用			321,304	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		185,304	
		企業債利息	185,304	企業債利息
	2 消費税及び地方消費税		136,000	
		消費税及び地方消費税	136,000	納税予定額
3 特別損失			278,304	
	1 過年度損益修正損		2,000	
		過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益の修正損 過年度の調定更正減
	2 固定資産除却損		276,304	
		固定資産除却損	276,304	旧庁舎解体除却費等
4 予備費			20,000	
	1 予備費		20,000	
		予備費	20,000	
合計			5,468,260	

資本的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	企業債		1,317,000	
	1	企業債	1,317,000	
		企業債	1,317,000	管路更新事業、耐震化事業等
2	工事負担金		18,300	
	1	工事負担金	18,300	
		工事負担金	18,300	配水管移設工事負担金
3	他会計負担金		14,000	
	1	他会計負担金	14,000	
		他会計負担金	14,000	消火栓新設に係る一般会計負担金
4	投資有価証券等償還金		300,000	
	1	投資有価証券等償還金	300,000	
		国債・地方債	300,000	住宅供給公社債
5	固定資産売却代金		102,145	
	1	固定資産売却代金	102,145	
		固定資産売却代金	102,145	固定資産の売却代金
合 計			1,751,445	

## 支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		1,747,648	
	1	事務費	107,703	
		給料	40,530	一般職員の本給12人分
		手当	36,400	扶養手当 2,010千円 地域手当 6,390千円 住居手当 650千円 通勤手当 1,540千円 特殊勤務手当 20千円 時間外勤務手当 5,830千円 期末勤勉手当 19,960千円
		法定福利費	15,910	共済組合負担金等
		退職給付費	6,290	退職手当組合負担金
		旅費	357	職員出張旅費
		備消耗品費	5,897	工事用・事務用備消耗品費
		燃料費	152	自動車用燃料
		印刷製本費	26	工事設計書等諸用紙印刷
		委託料	2,141	設計積算システム保守
	2	原水及び浄水施設費	189,687	
		委託料	25,000	導水管等再利用検討計画業務等
		手数料	2,000	用地鑑定料
		工事請負費	110,000	浄水施設受変電設備強化事業等
		固定資産購入費	52,687	テレメーター等購入
	3	送水及び配水施設費	1,405,590	
		委託料	140,000	管路工事設計業務等
		手数料	2,000	試験堀調査費
		工事請負費	1,231,000	管路更新事業 基幹施設耐震化事業等
		固定資産購入費	32,590	テレメーター等購入
	4	営業設備費	44,668	
		委託料	1,401	局倉庫建設工事監理業務等
		量水器費	43,267	水道メータ購入
2	企業債償還金		584,561	
	1	企業債償還金	584,561	
		企業債償還金	584,561	企業債元金償還
3	投 資		800,000	
	1	長期貸付金	300,000	
		他会計貸付金	300,000	他会計への長期貸付金
	2	その他投資購入費	500,000	
		その他投資	500,000	その他の投資

項	目	節	予定額(千円)	備	考
4	予備費		30,000		
	1	予備費	30,000		
		予備費	30,000		
合	計		3,162,209		